

U.S. Indicators

発表日: 2020年4月6日(月)

米国3月雇用統計は急激に悪化したがいかに過去の数字

～4月以降に異常な悪化が示される見込み～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治 (TEL: 03-5221-5001)

新型コロナウイルスのパンデミックを背景に世界の経済活動は縮小に転じた。米国では、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための外出制限や、イベントの中止、店舗の休業、工場の操業停止によって、一部の経済活動が休止され、3月からマイナス成長に陥ったとみられる。この影響でレイオフが実施され労働市場は急激な悪化を続けている。

3月の雇用統計では、非農業部門雇用者数（季節調整済み、事業所調査）が前月差▲70万1千人（2月同+27万5千人）と減少に転じた。民間が前月差▲71万3千人（2月同+24万2千人）と減少し、政府が前月差+1万2千人（2月同+3万3千人）と減速した。

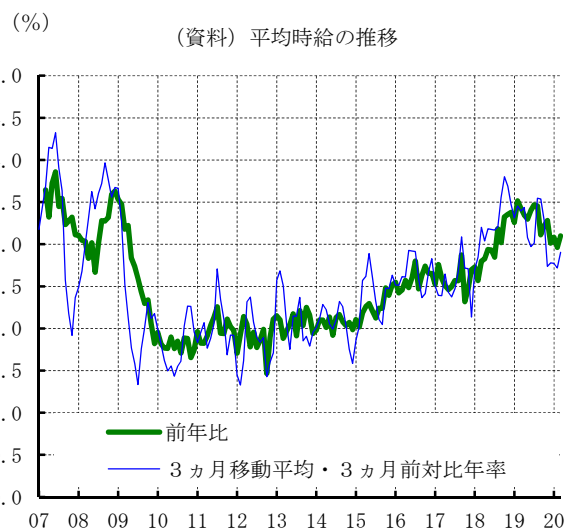
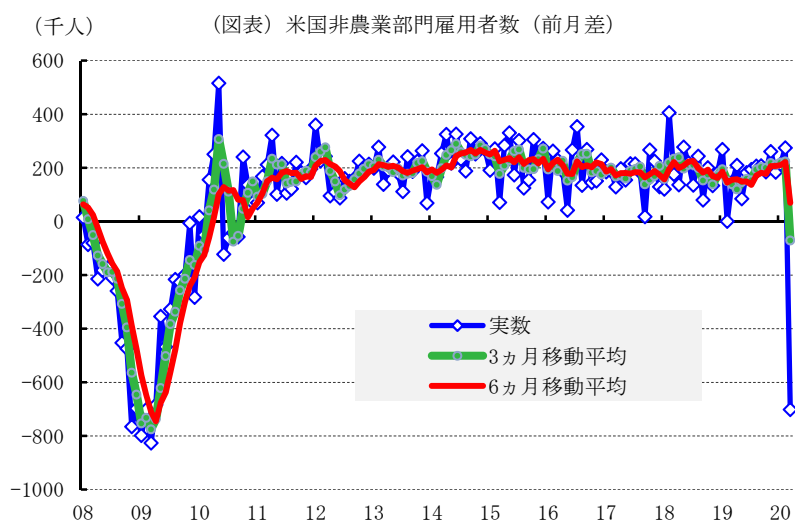
09年3月以来の大幅な減少となり、ほとんどの業種が減少に転じた。減少の3分の2は飲食店を含むホスピタリティ・レジャーだった。飲食店は外出制限の影響により前月差▲41.7万人と最も減少した。次いで、派遣業▲4.95万人、小売業▲4.62万人、通院医療サービス▲4.07万人、建設業▲2.9万人、宿泊▲2.8万人、保育サービス▲1.86万人、製造業▲1.8万人、教育サービス▲1.52万人、芸術・エンターテインメント・余暇▲1.32万、鉱業▲0.63万人、運輸・倉庫▲0.49万人、不動産・リース▲0.34万人となった。

また、経済活動休止の影響で労働投入量が前月比▲1.1%と09年3月以来の大幅な減少となった。

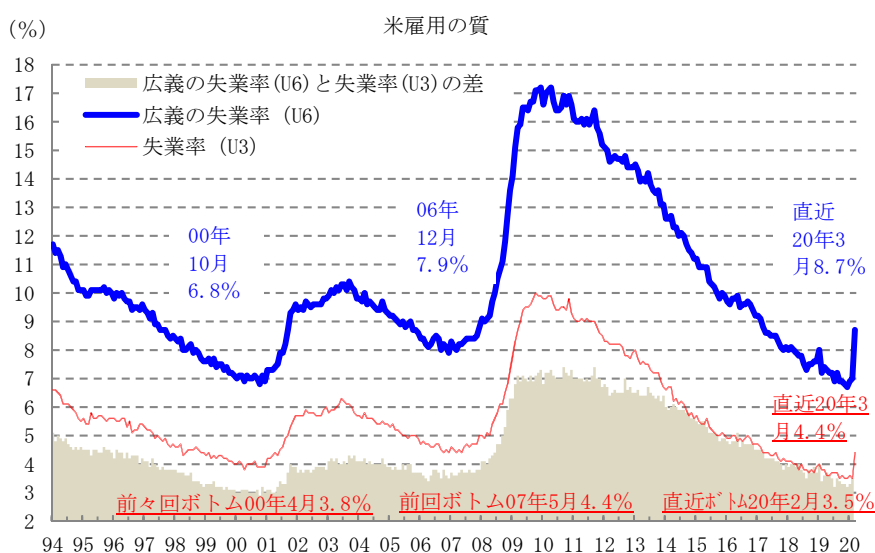
さらに、3月の失業率（U3、家計調査）が4.4%（前月3.5%）、広義の失業率（U6）が8.7%（前月7.0%）とともに急上昇した。一方、平均時給は、賃金の低い業種での雇用が大幅に減少したため前月比+0.4%、前年比+3.1%と小幅加速し、緩やかな上昇となった。

3月の雇用統計は新型コロナウイルスの感染拡大により労働市場が急激に悪化に転じたことを示した。ただし、3月の雇用統計の調査週は、3月8日から14日の1週間であり、この週の労働市場の状況を示しているに過ぎない。3月の雇用統計調査の終わった3月15日以降に新型コロナウイルスの感染ペースの加速を受け、外出規制が強化されたほか、工場の操業停止も広がったことで、労働市場は著しく悪化しており、3月の雇用統計は既に過去の状況を示すものとなった。

4月5日にかけて米国を含む世界で新型コロナウイルスの感染が拡大している。米国では非常事態宣言を出した州が増加、感染拡大への対応で米経済活動の休止範囲が広がっている。このような状況の早期改善は期待できないことから、4-6月期に米経済は前期比年率で30%程度のマイナス成長になると予想される。このため、レイオフにより数千万規模の雇用の減少が見込まれる。



(出所) 米労働省データより作成



(出所) 米労働省

(注) U6：通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去1年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント

米国雇用統計

		失業率	非農業部門雇用者数						平均時給		労働時間	労働投入量		
			全体	製造業	建設業	サービス関連業			政府	前月比		前年比	前月比	年率※
						全体	小売業	狭義サービス						
			前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差					
四半期	17. 1Q	4.6	167	13	29	121	▲10	106	6	0.6	2.6	33.6	0.4	1.8
	17. 2Q	4.4	189	8	15	161	▲10	132	7	0.6	2.5	33.7	0.6	2.5
	17. 3Q	4.3	139	17	16	102	▲5	71	7	0.8	2.7	33.6	0.4	1.8
	17. 4Q	4.1	207	24	30	152	▲4	122	5	0.5	2.5	33.7	0.6	2.4
	18. 1Q	4.1	234	23	37	166	10	108	8	0.8	2.7	33.7	0.5	1.9
	18. 2Q	3.9	211	25	26	155	▲12	117	18	0.8	2.9	33.8	0.7	2.7
	18. 3Q	3.8	153	18	24	108	▲19	68	10	0.9	3.0	33.8	0.3	1.3
	18. 4Q	3.8	172	22	16	134	▲12	110	2	0.9	3.4	33.7	0.2	1.0
	19. 1Q	3.9	139	7	14	118	▲21	93	11	0.8	3.4	33.7	0.4	1.5
	19. 2Q	3.6	159	4	18	137	▲10	114	8	0.7	3.3	33.6	0.2	0.6
	19. 3Q	3.6	159	4	18	137	▲10	114	8	0.7	3.3	33.6	0.2	0.6
	19. 4Q	3.6	203	4	9	193	3	139	32	0.9	3.3	33.6	0.3	1.1
月次	20. 1Q	3.5	210	5	10	200	16	144	10	0.7	3.2	33.6	0.4	1.5
	17. 1Q	3.8	▲71	▲9	17	▲76	▲16	▲106	27	0.7	3.0	33.6	0.1	0.5
	1901	4.0	269	20	50	194	▲8	127	11	0.1	3.3	33.8	0.2	1.1
	1902	3.8	1	5	▲29	30	▲29	32	7	0.4	3.5	33.6	▲0.3	1.6
	1903	3.8	147	▲3	20	130	▲24	121	15	0.3	3.4	33.7	0.4	1.5
	1904	3.6	210	2	26	182	▲12	137	25	0.2	3.3	33.7	▲0.1	0.8
	1905	3.6	85	0	9	74	▲12	74	▲2	0.2	3.3	33.6	0.1	0.8
	1906	3.7	182	9	19	156	▲5	130	2	0.3	3.4	33.6	0.1	0.6
	1907	3.7	194	7	7	185	1	124	34	0.3	3.5	33.5	▲0.2	0.6
	1908	3.7	207	3	4	205	▲1	144	50	0.4	3.5	33.6	0.5	0.6
	1909	3.5	208	3	16	189	9	149	13	0.0	3.1	33.6	0.2	1.1
	1910	3.6	185	▲41	17	205	22	151	▲5	0.3	3.2	33.6	0.1	2.1
1911	3.5	261	58	▲2	216	▲14	178	14	0.4	3.3	33.5	▲0.1	1.8	
1912	3.5	184	▲2	16	179	41	102	20	0.1	3.0	33.6	0.2	1.5	
2001	3.6	214	▲22	38	201	▲3	134	35	0.2	3.1	33.6	0.1	0.7	
2002	3.5	275	13	41	218	1	156	33	0.3	3.0	33.7	0.4	1.4	
2003	4.4	▲701	▲18	▲29	▲647	▲46	▲609	12	0.4	3.1	33.4	▲1.1	0.5	

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

